

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

市街地周辺の未活用水辺空間を活かし、河川制約下における
動産施設を活用したかわまち官民連携モデルの構築

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 **【その他（水辺の空間創出）】**

【対象施設】 道路 / 橋梁 / **公園** / 上下水道 / **河川** / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 **コンセッション** / **その他のPFI** / 包括的民間委託 / その他（ ）

河川区域における構造物設置制限を前提に、動産施設（コンテナ・キッチンカー等）を活用した官民連携モデルを構築する。かわまちづくりと地域回遊をつなぎ合わせ、地元団体・金融機関と連携した、水辺活用と事業成立性の高い運営スキームを提案する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【想定する自治体】

立地：市街地中心部に河川が近接している自治体
特徴：かわまちづくり計画を計画・策定されているが、進捗していない
河川区域の制度制約により、民間活用が進んでいない
地元企業や団体を巻き込んだ官民連携を模索している

【提案の対象とする公共施設等の概要】

・河川、河川敷、公園（河川空間）

【提案によって解決することができる課題のイメージ】

課題①

河川区域の制約下で、適切な事業スキームを描けていない
・構造物設置制限により、施設整備が困難であり、民間事業者が参入可能な事業イメージが描きにくい

課題②

水辺空間が「通過点」となり、目的地化・滞在創出ができていない
・市街地や駅に近接しているものの、明確な目的や機能を持たない水辺空間が多い

課題③

地元企業・団体が主体的に参画できず、地域主体の官民連携が構築できていない
・地元企業・団体の参画が不可欠である中で、地域内で役割や利益が循環する仕組みが十分に構築されていない

②提案内容

（1）地元商工会を母体とした事業運営法人の設計

かわまちづくり協議会の構成員である地元商工会を中核とし、水辺空間の利活用・管理運営を担う**別法人（事業運営法人）を設立することを想定した制度設計を行う。**

▶ スキームの想定内容

- ① 法人格の整理
- ② 商工会との関係整理
- ③ 収益構造モデル設計

（2）金融機関連携を組み込んだ民間参画スキームの制度化

金融機関の役割を、**制度内の構成要素**として位置づける。

▶ 想定する制度化する内容

参画事業者の掘り起こし
事業性評価の仕組み
地元事業者優先ルール
収益配分・リスク分担の考え方

（3）段階的運営モデル（ステップ型スキーム）の構築

いきなり常設施設・大規模投資は行わない。
河川区域の制約を前提とした**段階的発展モデル**を構築する。

- ▶ **（初期段階）**：可動・仮設型利活用、小規模イベントによる実証、収支・需要データの取得
- ▶ **（発展段階）**：利用頻度・収益性を踏まえた常設性の検討、指定管理・コンソーシアム化の検討
- ▶ **（成熟段階）**：PFI等を含めた本格事業化、駅周辺・市街地との一体運営

（4）河川制約を前提とした実装可能モデルの構築

- ・河川整備計画図、管理図をもとに利活用されていない**市街地周辺の水辺空間における利用可能範囲を整理・明確化**
- ・**浸水想定**を踏まえた「常設不可エリア」の整理
- ・**可動・撤去型施設を基本とする空間利用設計**

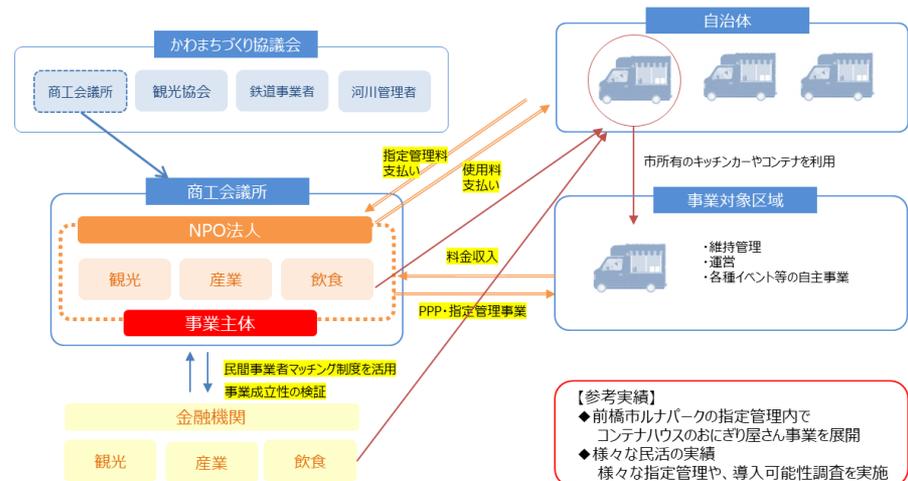


図 想定スキームのイメージ

【先進性】

- ・河川区域という**制約空間**におけるキッチンカー等の動産施設活用モデル
- ・金融機関を**初期段階から組み込んだ官民連携**
- ・PFI・指定管理・自主事業 等を活用した**柔軟な事業体制構築**

【有効性】

- ・河川空間の目的地化による**来訪者増加**
- ・地元事業者の参画による**地域経済循環**
- ・事業成立性を担保した持続可能な運営モデル

【汎用性】

- ・構造物設置が**困難な全国の河川空間**に横展開
- ・人口規模・立地条件に応じて柔軟に調整可能
- ・他自治体への同時提案・展開が可能